



平成 22年3月期 決算短信 (非連結)

平成22年5月14日

会社名 株式会社長崎銀行 上場取引所 なし
 コード番号 なし URL <http://www.nagasaki-bank.co.jp>
 代表者 取締役頭取 氏名 大場 剛
 問合せ先責任者 取締役総合企画部長 氏名 松本 哲寿 TEL (095) 825-4151
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日 (優先株式のみ)
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
 親会社等の名称 株式会社西日本シティ銀行(コード番号:8327) 親会社等における当社の議決権所有比率 84.8%

(百万円未満は切り捨て)

1. 平成22年3月期の業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,874	(△6.6)	288	(-)	440	(-)
21年3月期	7,359	(△5.9)	△1,972	(-)	△2,194	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
22年3月期	1 65	- -	6.2	95.8	265,507
21年3月期	△16 84	- -	△30.1	126.8	281,321

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	281,811	8,531	3.0	25 38	8.19
21年3月期	294,865	5,578	1.9	4 44	7.53

(参考) 自己資本 22年3月期 8,531百万円 21年3月期 5,578百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△67,776	51,789	△0	13,527
21年3月期	5,306	△5,725	△0	29,515

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	- -	- -	- -	- -	- -	-	-	-
22年3月期	- -	- -	- -	- -	- -	-	-	-
23年3月期 (予想)	- -	- -	- -	- -	- -	-	-	-

(注) 上記配当金は普通株式に対するものであり、優先株式については、2ページをご覧ください。

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	3,240	(△7.9)	120	(△31.4)	120	(△66.2)	0	92
通期	6,580	(△4.3)	340	(18.1)	350	(△20.5)	0	96

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、15ページ「財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 130,486,000株 21年3月期 130,486,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 189,545株 21年3月期 186,031株

(参考) 発行済株式数(優先株式)

- A種優先株式 22年3月期 5,000,000株 21年3月期 5,000,000株

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎となる株式数については、本資料の23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により異なる場合があります。

■ 優先株式の配当の状況

優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
21年3月期	—	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	45 00	45 00	225
23年3月期(予想)				45 00	45 00	225

(ご参考)

『平成22年3月期の業績』指標算式

■ 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}^*}$$

■ 1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末純資産} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}^*}$$

『平成23年3月期業績予想』指標算式

■ 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{予想当期(中間)純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数}^*}$$

※自己株式を除く

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

〔当期の経営成績〕

当事業年度におけるわが国経済は、輸出や生産は増加を続けており、設備投資は概ね下げ止まっております。また、個人消費は厳しい雇用・所得環境が続く中、耐久消費財を中心に持ち直しており、住宅投資も下げ止まりつつあります。

このように、国内景気は国内民間需要の自立的回復力はなお弱いものの、内外における各種経済対策の効果などから持ち直し傾向で推移しております。

一方、当行の主要営業基盤である長崎県経済は、生産面では、機械・重電機器で減産の動きが続いておりますが、造船が高操業を続けているほか、電子部品等が持ち直しの状況にあります。需要面では、公共投資が減少している一方、設備投資や住宅投資では下げ止まりの動きがみられます。また、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあり、個人消費は全体として弱い動きを続けているものの、耐久消費財を中心に経済対策効果が窺われるなど、県内の景気も持ち直しの傾向にて推移しております。

このような金融経済環境の中、当行は引き続き個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進に取り組む一方で、経営全般の合理化・効率化に努めてまいりました結果、当事業年度の損益状況は次のようになりました。

経常収益は貸出金利息、有価証券利息の減少を主因に前事業年度比4億85百万円減少し68億74百万円となりました。一方、経常費用は信用コストの減少を主因に、前事業年度比27億45百万円減少し、65億86百万円となりました。この結果、経常利益は、前事業年度比22億60百万円増加し、2億88百万円となりました。また、当期純利益は、前事業年度比26億34百万円増加し、4億40百万円となりました。

〔次期の見通し〕

次期の業績予想につきましては、引き続き個人・法人のリテール分野を中心とした営業推進と経営全般の合理化・効率化などに取り組み、経常収益65億80百万円、経常利益3億40百万円、当期純利益3億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

〔主要勘定の状況〕

主要勘定の当事業年度末残高につきましては、預金は、個人預金を中心に積極的な営業活動を行いました、前事業年度末比158億14百万円減少し2,655億7百万円となりました。

貸出金は、個人・中小企業などのリテール部門を中心とした資金需要に積極的に対応を行いました、事業性貸出金の減少により、前事業年度末比59億22百万円減少し2,018億37百万円となりました。しかしながら、個人ローン残高は前事業年度末比34億2百万円増加し、1,159億46百万円となりました。

また、有価証券は、平成21年11月6日、当行の親会社である株式会社西日本シティ銀行に対して、当行が有する有価証券投資事業を会社分割の方法により分割したことにより、残高はありません。

〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、預け金の増加及び預金の減少等を主因に、前事業年度末比730億82百万円減少し、677億76百万円の支出超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、当行の親会社である株式会社西日本シティ銀行に対して、当行が有する有価証券投資事業を会社分割の方法により分割したことにより、前事業年度末比575億14百万円増加し、517億89百万円の収入超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得のみであり、前事業年度と同程度の0百万円の支出超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前事業年度末比159億88百万円減少して、当事業年度末残高は135億27百万円となりました。

〔自己資本比率（国内基準）〕

当事業年度末の自己資本比率は、8.19%となり、前事業年度末比0.66%上昇しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行経営の公共性と健全性の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましても安定配当を基本方針としております。

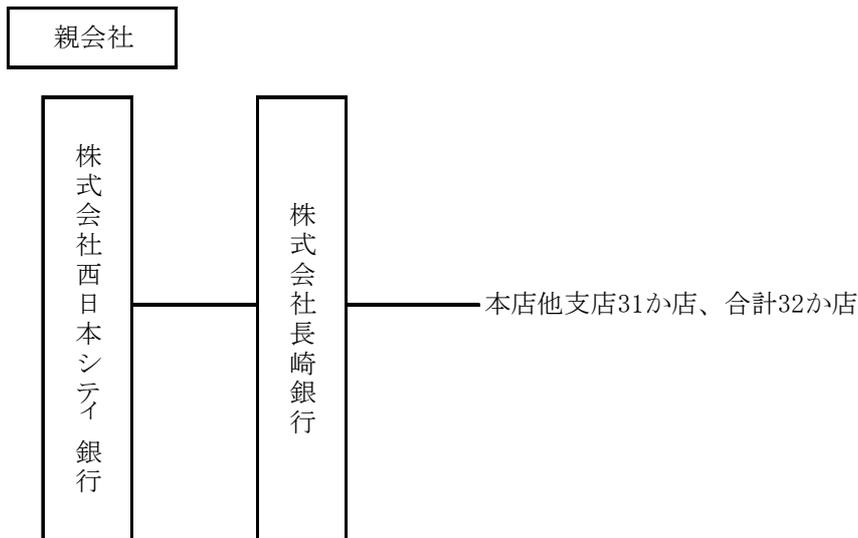
しかしながら、当事業年度につきましては、当行を取り巻く環境が依然と厳しい折から、A種優先株式のみ定款の定めにより配当を行い、普通株式につきましては無配とさせていただく予定であります。

今後一層、経営の健全化及び効率化に努め、収益力を強化してまいります。

2. 企業集団の状況

事業の内容

当行の企業集団は、株式会社西日本シティ銀行を親会社として、銀行業務を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【経営理念】

「お客さま本位」のもと、「健全経営」に徹し、「地域社会に奉仕」する

当行は、地域金融機関としてお客さまのご繁栄を願い、地域社会の発展に奉仕することを使命として、地域になくしてはならない銀行をめざして、さらに努力してまいります。

【経営方針】

当行は、経営理念の実現のために次のことに努力してまいります。

■健全経営

健全経営を通して強固な経営体質を築き、地域社会の繁栄に奉仕してまいります。

■お客さま本位

いつも「お客さま第一」の精神に基づき、より良い金融サービスの提供に努め、地域の皆さまの信頼と期待に応え得る銀行をめざします。

■人材の育成

環境の変化に柔軟かつ機敏に対応できる行動力とチャレンジ精神を持った行員の育成に努め、行員一人ひとりが持てる力を十分に発揮できる、のびのびと活動的な風通しのよい企業風土の確立をめざします。

(2) 中長期的な経営戦略

当行は、平成18年4月から「収益基盤の強化」「財務基盤の強化」及び「内部管理態勢の強化」を経営の最重要課題として掲げ、5カ年の経営計画をスタートし、地域金融機関としての役割を発揮し、地域経済の発展に寄与することを目的に諸施策に取り組んでおります。

親会社である株式会社西日本シティ銀行との連携を一層強化し、人事交流等による営業推進体制の強化を図るなど、経営課題の克服に向けた対応に努めております。

なお、経営計画については、経営環境、金融経済環境の変化等の影響を踏まえ、現在、計画内容の見直しを検討しております。

(3) 対処すべき課題

依然として先行き不透明な経済情勢の下、昨年12月には「中小企業金融円滑化法」が施行され、金融機関には資金の仲介にとどまらず、お取引先の経営課題に応じたコンサルティング機能の発揮が求められており、これらに対応し地域経済の発展に寄与することが、これからの地域金融機関の課題であり、社会的責任と認識しております。

こうしたなか、当行は親会社である西日本シティ銀行のエリアカンパニーとして、経営体制の強化や営業部門へ新たな人材の受入などによる営業体制の強化等の連携を図ってまいりました。さらに、昨年11月には、会社分割により有価証券投資業務を西日本シティ銀行に承継し、リスク管理態勢の一本化・業務の効率化と同時に財務基盤の強化を図っております。今後も引き続き西日本シティ銀行グループの一員として、グループの総合力を最大限に発揮することで皆さまのご要望にお応えし、最優先課題である「収益基盤の強化」に努めるとともに、地域金融機関としての役割を十分に発揮してまいり所存でございます。

4. 財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	32,083	74,009
現金	4,603	3,905
預け金	27,479	70,104
商品有価証券	3	3
商品有価証券	3	3
有価証券	49,550	-
国債	18,386	-
地方債	501	-
社債	18,078	-
株式	675	-
その他有価証券	11,908	-
貸出金	207,759	201,837
割引手形	1,467	1,411
手形貸付	6,906	4,044
証書貸付	193,115	190,568
当座貸越	6,270	5,812
その他資産	1,552	1,603
未決済為替貸	17	18
前払費用	5	5
未収収益	344	393
その他の資産	1,184	1,186
有形固定資産	5,733	5,743
建物	802	788
土地	4,473	4,473
リース資産	147	134
その他の有形固定資産	310	346
無形固定資産	176	142
ソフトウェア	154	121
その他の無形固定資産	21	21
繰延税金資産	593	503
支払承諾見返	469	341
貸倒引当金	△3,055	△2,373
資産の部合計	294,865	281,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	281,321	265,507
当座預金	3,361	4,116
普通預金	51,360	52,825
貯蓄預金	413	362
通知預金	191	218
定期預金	220,959	203,169
定期積金	991	919
その他の預金	4,045	3,895
借入金	4,000	4,000
借入金	4,000	4,000
その他負債	1,459	1,350
未決済為替借	23	22
未払法人税等	27	16
未払費用	1,048	911
前受収益	80	69
従業員預り金	0	0
給付補てん備金	1	1
リース債務	147	134
その他の負債	128	194
退職給付引当金	710	729
役員退職慰労引当金	129	124
睡眠預金払戻損失引当金	33	31
偶発損失引当金	36	68
再評価に係る繰延税金負債	1,127	1,127
支払承諾	469	341
負債の部合計	289,287	273,279
純資産の部		
資本金	6,316	4,121
資本剰余金	2,500	2,500
その他の資本剰余金	2,500	2,500
利益剰余金	△2,194	440
その他利益剰余金	△2,194	440
繰越利益剰余金	△2,194	440
自己株式	△35	△35
株主資本合計	6,586	7,026
その他の有価証券評価差額金	△2,513	-
土地再評価差額金	1,504	1,504
評価・換算差額等合計	△1,008	1,504
純資産の部合計	5,578	8,531
負債及び純資産の部合計	294,865	281,811

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	7,359	6,874
資金運用収益	6,765	6,138
貸出金利息	6,028	5,557
有価証券利息配当金	627	370
コールローン利息	83	20
買入手形利息	2	-
預け金利息	24	190
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	451	554
受入為替手数料	147	143
その他の役務取引収益	304	410
その他業務収益	44	25
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	43	25
国債等債券償還益	1	0
その他経常収益	97	156
株式等売却益	27	8
その他の経常収益	70	147
経常費用	9,331	6,586
資金調達費用	1,204	998
預金利息	1,113	917
借入金利息	91	77
その他の支払利息	0	2
役務取引等費用	831	823
支払為替手数料	26	24
その他の役務費用	804	799
その他業務費用	237	0
国債等債券売却損	6	0
国債等債券償還損	0	0
国債等債券償却	229	-
営業経費	4,471	4,343
その他経常費用	2,587	420
貸倒引当金繰入額	824	-
貸出金償却	1,351	219
株式等売却損	-	0
株式等償却	52	86
その他の経常費用	358	114
経常利益又は経常損失(△)	△1,972	288

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	16	280
貸倒引当金戻入益	-	154
償却債権取立益	16	125
特別損失	14	26
固定資産処分損	7	26
その他の特別損失	7	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,970	541
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	213	90
法人税等合計	224	111
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,194	440

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,723	6,316
当期変動額		
資本の減少	△4,406	△2,194
当期変動額合計	△4,406	△2,194
当期末残高	6,316	4,121
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,500	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	△2,500	-
当期変動額合計	△2,500	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	2,500
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,500	-
当期変動額合計	2,500	-
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金合計		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,406	△2,194
当期変動額		
資本の減少	4,406	2,194
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,194	440
当期変動額合計	2,212	2,635
当期末残高	△2,194	440
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,406	△2,194
当期変動額		
資本の減少	4,406	2,194
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,194	440
当期変動額合計	2,212	2,635
当期末残高	△2,194	440

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△34	△35
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△35	△35
株主資本合計		
前期末残高	8,782	6,586
当期変動額		
資本の減少	-	-
資本準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,194	440
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2,195	440
当期末残高	6,586	7,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,303	△2,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,209	2,513
当期変動額合計	△1,209	2,513
当期末残高	△2,513	-
土地再評価差額金		
前期末残高	1,504	1,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,504	1,504
評価・換算差額等合計		
前期末残高	201	△1,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,209	2,513
当期変動額合計	△1,209	2,513
当期末残高	△1,008	1,504
純資産合計		
前期末残高	8,983	5,578
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,194	440
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,209	2,513
当期変動額	△3,405	2,953
当期末残高	5,578	8,531

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,970	541
減価償却費	240	223
貸倒引当金の増減 (△)	54	△681
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	93	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△0	△2
偶発損失引当金の増減 (△)	22	32
資金運用収益	△6,765	△6,138
資金調達費用	1,204	998
有価証券関係損益 (△)	217	52
固定資産処分損益 (△は益)	7	26
貸出金の純増 (△) 減	10,369	5,921
預金の純増減 (△)	△4,654	△15,814
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△7	-
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,038	△57,913
資金運用による収入	6,731	6,092
資金調達による支出	△1,250	△1,129
その他	15	11
小計	5,317	△67,764
法人税等の支払額	△11	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,306	△67,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△23,002	△4,013
有価証券の売却による収入	6,230	3,253
有価証券の償還による収入	11,151	4,068
有形固定資産の取得による支出	△77	△169
有形固定資産の除却による支出	△0	△2
無形固定資産の取得による支出	△27	△34
会社分割による収入	-	48,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,725	51,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△419	△15,987
現金及び現金同等物の期首残高	29,935	29,515
現金及び現金同等物の期末残高	29,515	13,527

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- (5) 継続企業の前提に関する注記
 該当事項はありません。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価格については零としております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てることとしておりますが、当事業年度は該当ありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,360百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異（1,050百万円）については、15年による按分額を費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は個々の資産の取得原価に算入しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

（金融商品に関する会計基準）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は10,385百万円であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は251百万円、延滞債権額は5,551百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は73百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,877百万円であります。

なお、2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,411百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済や公共料金収納取扱等の担保として、定期預け金2百万円及び有価証券10,385百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金等は634百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、25,273百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが25,245百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,798百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 2,856百万円
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 306百万円
 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金4,000百万円が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	130,486	—	—	130,486	
A種優先株式	5,000	—	—	5,000	
合計	135,486	—	—	135,486	
自己株式					
普通株式	186	3	—	189	注
合計	186	3	—	189	

注 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当事業年度中の配当金支払額

該当ありません。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会予定	A種優先株式	225百万円	利益剰余金	45.00円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成22年3月31日現在

現金預け金勘定	74,009百万円
日銀預け金以外の預け金	△60,482百万円
現金及び現金同等物	13,527百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務など銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っており市場の状況や長短のバランスを勘案して、資金の運用及び調達を行っております。これらの事業を行うため、オフバランス取引を含む銀行全体の資産・負債を対象として、リスクを統合的に把握し、適正にコントロールすることで、合理的かつ効率的なポートフォリオを構築し、収益の極대화・安定化を目指した資産・負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行の資産の約70%を占める貸出金は、主として国内の法人及び個人に対するものであり、契約不履行によってもたらされる信用リスクを内包しております。大口貸出先の信用力の悪化や担保価値の下落、その他予期せぬ問題が発生した場合、想定外の償却や貸倒引当金の積み増しといった信用コストが増加するおそれがあり、また、資産運用ウェイトからもその影響力は大きく、財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

借入金は、当行で、財務内容の悪化等により資金繰りに問題が発生したり、資金の確保に通常より高い金利での資金調達が余儀なくされた場合、また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされた場合、その後の業務展開に影響を受けるなど流動性リスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、信用リスクが最重要リスクであるとの認識のもと、信用リスク管理の基本的な考え方を定めた「信用リスク管理方針」や与信行動規範である「クレジットポリシー」に基づき、信用リスク管理の強化に取り組んでおります。

個別債務者別に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により当行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は新規実行時および、実行後の信用格付・自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険度の度合いに応じて資産の分類を行うものです。

当行全体の与信ポートフォリオについては、審査部審査企画室が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。また、モニタリング結果をALM委員会において、定期的に経営に報告しております。

② 市場リスクの管理

当行は、資産・負債の総合管理において、市場リスクを的確に認識し、必要なリスク管理体制を確立し、また、適切な資源配分を行い、安定した収益の確保を図るため、資産・負債のALM管理の確立を目指しております。

市場リスクの状況については、市場リスクが当行の自己資本比率に及ぼす影響等の検討を行い、ALM委員会において定期的に経営に報告しております。

③ 流動性リスクの管理

当行では、流動性リスクが顕在化した場合、経営破綻やシステミックリスクが発生する懸念もあることから、流動性リスクを重要なリスクのひとつとして認識しており、十分な支払準備資産の確保、様々な緊急事態を想定した「コンティンジェンシープラン（危機管理計画書）」の策定により、流動性リスクに備えております。

日常の資金繰りは、資金繰り管理部署及び流動性リスク管理部署である総合企画部経営管理室が市場性資金の運用・調達を行い、円滑かつ安定的な資金繰りの維持に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	74,009	74,596	586
(2) 貸出金	201,837		
貸倒引当金(*)	△2,316		
	199,521	201,567	2,045
資産計	273,531	276,163	2,632
(1) 預金	265,507	266,233	726
(2) 借入金	4,000	4,000	—
負債計	269,507	270,233	726

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価格と近似していることから、当帳簿価格を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、当初契約期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(2) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価格と近似していることから、当帳簿価格を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスクを反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当帳簿価格を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価格と近似しているものと想定されるため、帳簿価格を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価格）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、当初契約期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(2) 借入金

借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価格を時価としております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「商品国債」であります。

売買目的有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	3	0

(その他有価証券評価差額金)

該当在りません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職給付制度として、確定給付型企业年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分		当事業年度 (平成22年3月31日)
		金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△1,699
年金資産	(B)	753
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△945
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	132
未認識数理計算上の差異	(E)	84
貸借対照表計上額純額	(F) = (C) + (D) + (E)	△729
前払年金費用	(G)	—
退職給付引当金	(F) - (G)	△729

3. 退職給付費用に関する事項

区分	当事業年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)
勤務費用	105
利息費用	34
期待運用収益	△16
数理計算上の差異の費用処理額	58
会計基準変更時差異の費用処理額	26
退職給付費用	208

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	8年(各事業年度の発生時の行員の平均残存勤務期間内の8年の定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしている)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,750百万円
退職給付引当金	294百万円
役員退職慰労引当金	50百万円
繰越欠損金	7,728百万円
減価償却費	95百万円
その他	304百万円
繰延税金資産小計	10,224百万円
評価性引当額	△9,721百万円
繰延税金資産合計	503百万円
繰延税金資産の純額	503百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%
住民税均等割等	2.1%
評価性引当額	△24.6%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(1) 結合企業の名称

株式会社西日本シティ銀行

(2) 被結合企業の名称

株式会社長崎銀行

(3) 対象となった事業の内容

当行が有する有価証券投資事業

2. 企業結合の法的形式

当行を分割会社とし、株式会社西日本シティ銀行を承継会社とする吸収分割

3. 結合後企業の名称

株式会社西日本シティ銀行

4. 取引の目的を含む取引の概要

(1) 取引の目的

株式会社西日本シティ銀行グループ内の業務を集約することによる効率化を図るとともに、当行が地域金融機関として、金融仲介機能の発揮を通じて、地域経済の発展に今後さらに貢献することで株式会社西日本シティ銀行グループの競争力強化を図ることを目的としております。

(2) 取引の概要

当行及び当行親会社である株式会社西日本シティ銀行は平成21年9月28日開催の取締役会において、当行が有する有価証券投資事業を株式会社西日本シティ銀行に会社分割により分割する決議を行い、同日に両行間で吸収分割に関する契約を締結し、平成21年11月6日を効力発生日として、会社分割を行いました。

(3) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割においては、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(関連当事者との取引関係)

(1) 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社西日本シティ銀行	(被所有) 直接84.81%	役員の兼任	営業取引 (注1)	— (注2)	預け金	60,095
				財務取引 (注3)	—	借入金	4,000
				会社分割による承継資産 (注4)	48,817	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様の条件によっております。

(注2) 営業取引は、日々資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っておりません。

(注3) 他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(注4) 当行は、平成21年11月6日をもって有価証券投資事業を株式会社西日本シティ銀行に分割承継しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
兄弟会社	九州カード株式会社	—	ローン等に係る保証委託	被保証債務	7,125	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	25.37
1株当たり当期純利益金額	円	1.65

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,531
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,225
(うちA種優先株式の発行価額)	5,000
(うちA種優先株式の配当金総額)	225
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	3,306
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	130,296

(2) 1株当たり当期純利益金額

		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	百万円	440
普通株主に帰属しない金額	百万円	225
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	225
普通株式に係る当期純利益	百万円	215
普通株式の期中平均株式数	千株	130,297

- 2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

5. その他

1. 代表取締役の異動

(1) 退任予定代表取締役 (平成22年6月29日退任予定)

取締役会長 ^{たか}高 ^だ田 ^{こう}浩 ^じ司 (当行 顧問に就任予定)

専務取締役 ^の野 ^だ田 ^{せい}誠 ^ご吾

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補 (平成22年6月29日就任予定)

取締役 ^{おお}大 ^{その}園 ^{ひさ}久 ^し志 (現 当行 融資部長)

(2) 退任予定取締役 (平成22年6月29日退任予定)

取締役 ^{おお}大 ^く久 ^ぼ保 ^{ひさ}壽 ^と人

[新任取締役候補者略歴]

^{おお}大 ^{その}園 ^{ひさ}久 ^し志

生年月日	昭和36年11月 6日
学 歴	昭和59年 3月 大分大学経済学部卒業
職 歴	昭和59年 4月 株式会社西日本銀行 (現株式会社西日本シティ銀行) 入行 平成17年 6月 株式会社西日本シティ銀行 行橋中央支店長 平成20年 8月 同新宮支店長 平成22年 1月 当行審査部長 平成22年 4月 同融資部長 現在に至る

平成22年3月期決算説明資料

株 式 会 社 長 崎 銀 行

平成22年3月期決算説明資料

< 目 次 >

・平成22年3月期決算概況

1．損益状況	25
2．業務純益	27
3．利鞘	27
4．有価証券関係損益	27
5．自己資本比率	28
6．R O E	28
7．有価証券の評価損益	28

・貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況	29
2．貸倒引当金等の状況	29
3．金融再生法開示債権	29
4．業種別貸出状況等	30
業種別貸出金	30
業種別リスク管理債権	30
消費者ローン残高	31
中小企業等貸出比率	31
信用保証協会付き融資	31
5．預金、貸出金の残高	31
6．人格別預金の状況	31

・その他追加資料

1．預り資産	32
2．役職員及び営業拠点		
役職員数	32
営業拠点数	32
3．業績予想	32

平成22年3月期決算概況

1. 損益状況

(単位：百万円)

		22年3月期		21年3月期
			21年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	4,895	93	4,988
除く国債等債券損益【コア業務粗利益】	2	4,870	311	5,181
資 金 利 益	3	5,140	421	5,561
役 務 取 引 等 利 益	4	269	110	379
そ の 他 業 務 利 益	5	24	216	192
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6	4,237	51	4,288
人 件 費	7	2,333	29	2,304
物 件 費	8	1,742	66	1,808
税 金	9	161	14	175
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	10	658	41	699
除く国債等債券損益【コア業務純益】	11	633	259	892
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	-	365	365
業 務 純 益	13	658	406	1,064
うち国債等債券損益(5勘定戻)	14	24	216	192
臨 時 損 益	15	369	2,668	3,037
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	16	77	52	25
不 良 債 権 処 理 損 失 額	17	319	2,517	2,836
貸 出 金 償 却	18	219	1,132	1,351
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	-	1,189	1,189
債 権 売 却 損	20	6	267	273
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	21	32	10	22
そ の 他	22	61	61	0
経 常 利 益	23	288	2,260	1,972
特 別 損 益	24	253	251	2
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	25	154	154	-
固 定 資 産 処 分 損 益	26	26	19	7
償 却 債 権 取 立 益	27	125	109	16
そ の 他 の 特 別 損 益	28	-	7	7
税 引 前 当 期 純 利 益	29	541	2,511	1,970
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30	11	0	11
法 人 税 等 調 整 額	31	90	123	213
当 期 純 利 益	32	440	2,634	2,194
信 用 コ ス ト	33	164	2,307	2,471
実 質 信 用 コ ス ト	34	39	2,415	2,454

注1

注2

注3

注4

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(注2) コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費

= 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益

(注3) 信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額 - 貸倒引当金戻入益

(注4) 実質信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

<ご参考>

当事業年度は、一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回ったため、相殺後の金額を「貸倒引当金戻入益」として特別利益に計上しております。従来の基準で表示した場合は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		22年3月期
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	10	658
除く国債等債券損益【コア業務純益】	11	633
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	-
業 務 純 益	13	658
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	14	24
臨 時 損 益	15	369
株 式 等 損 益 (3 勘定戻)	16	77
不 良 債 権 処 理 損 失 額	17	319
貸 出 金 償 却	18	219
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	-
債 権 売 却 損	20	6
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	21	32
そ の 他	22	61
経 常 利 益	23	288
特 別 損 益	24	253
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	25	154
固 定 資 産 処 分 損 益	26	26
償 却 債 権 取 立 益	27	125
そ の 他 の 特 別 損 益	28	-
税 引 前 当 期 純 利 益	29	541
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	30	11
法 人 税 等 調 整 額	31	90
当 期 純 利 益	32	440

信 用 コ ス ト	33	164
実 質 信 用 コ ス ト	34	39

22年3月期	21年3月期比	21年3月期
658	41	699
633	259	892
611	246	365
1,270	206	1,064
24	216	192
827	2,210	3,037
77	52	25
776	2,060	2,836
219	1,132	1,351
457	732	1,189
6	267	273
32	10	22
61	61	0
443	2,415	1,972
98	96	2
-	-	-
26	19	7
125	109	16
-	7	7
541	2,511	1,970
11	0	11
90	123	213
440	2,634	2,194

164	2,307	2,471
39	2,415	2,454

2. 業務純益

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	658	41	699
職員1人当たり(千円)	1,886	172	2,058
(2) 業務純益	658	406	1,064
職員1人当たり(千円)	1,886	1,245	3,131

3. 利鞘

(単位：%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	2.19	0.15	2.34
貸出金利回(B)	2.73	0.10	2.83
有価証券利回	1.18	0.05	1.23
(2) 資金調達原価(C)	1.87	0.05	1.92
預金等利回(D)	0.33	0.06	0.39
経費率(E)	1.54	0.02	1.52
外部負債利回	1.93	0.35	2.28
(3) 預貸金利鞘(B-D-E)	0.86	0.05	0.91
(4) 総資金利鞘(A-C)	0.32	0.10	0.42

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
国債等関係損益(5勘定戻)	24	216	192
売却益	25	18	43
償還益	0	1	1
売却損	0	6	6
償還損	0	0	0
償却	-	229	229
株式等損益(3勘定戻)	77	52	25
売却益	8	19	27
売却損	0	0	-
償却	86	34	52

5. 自己資本比率

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
	(速報値)	21年9月末比	21年3月末比		
(1) 自己資本比率 (%)	8.19 %	0.20 %	0.66 %	7.99 %	7.53 %
(2) Tier	6,426	109	278	6,535	6,148
(3) Tier	5,291	88	95	5,379	5,196
(イ) 一般貸倒引当金	893	34	44	927	937
(ロ) 再評価差額金の45%相当額	1,184	-	-	1,184	1,184
(ハ) 負債性資本調達手段	3,213	54	139	3,267	3,074
(イ)~(ハ) 計	5,291	88	95	5,379	5,196
(4) 控除項目 (他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)	-	50	50	50	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	11,717	148	423	11,865	11,294
(6) リスク・アセット等	142,924	5,481	7,032	148,405	149,956

6. ROE

(単位：%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	9.33	0.28	9.61
コア業務純益ベース	8.98	3.28	12.26
業務純益ベース	9.33	5.29	14.62
当期純利益ベース	6.24	36.38	30.14

(注) $\frac{\text{業務純益(または当期純利益)}}{(\text{期初純資産} + \text{期末純資産}) / 2} \times 100$

7. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	22年3月末					21年9月末			21年3月末		
	評価損益			21年9月末比	21年3月末比	評価損益			評価損益		
	[A]	うち益	うち損	[A-B]	[A-C]	[B]	うち益	うち損	[C]	うち益	うち損
満期保有目的	-	-	-	21	-	21	21	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	1,042	2,513	1,042	453	1,496	2,513	196	2,709
株式	-	-	-	126	181	126	43	169	181	29	211
債券	-	-	-	199	628	199	407	208	628	166	794
その他	-	-	-	1,114	1,703	1,114	2	1,117	1,703	-	1,703
合計	-	-	-	1,020	2,513	1,020	475	1,496	2,513	196	2,709
株式	-	-	-	126	181	126	43	169	181	29	211
債券	-	-	-	220	628	220	429	208	628	166	794
その他	-	-	-	1,114	1,703	1,114	2	1,117	1,703	-	1,703

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比	21年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	251	25	174	276	425
	延滞債権額	5,551	381	544	5,170	5,007
	3ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	73	3	1,666	76	1,739
	合計 (A)	5,877	354	1,295	5,523	7,172
	(貸出金残高比 A/B)	(2.91%)	(0.20%)	(0.54%)	(2.71%)	(3.45%)
	貸出金残高(末残) (B)	201,837	1,549	5,922	203,386	207,759

2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金	2,373	76	682	2,449	3,055
一般貸倒引当金	1,107	248	612	1,355	1,719
個別貸倒引当金	1,266	172	70	1,094	1,336
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比	21年3月末比			
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,756	77	38	1,833	1,718
	危険債権	4,074	431	346	3,643	3,728
	要管理債権	73	3	1,666	76	1,739
	金融再生法開示債権合計 (A)	5,903	351	1,284	5,552	7,187
	(部分直接償却額)	(2,360)	(34)	(93)	(2,394)	(2,267)
正常債権	要管理債権を除く要注意先債権	30,098	221	3,718	29,877	26,380
	正常先債権	166,424	1,561	8,495	167,985	174,919
	正常債権	196,522	1,936	4,777	198,458	201,299
総与信額 (B)	202,426	1,585	6,060	204,011	208,486	
	(A/B)	2.91%	0.19%	0.53%	2.72%	3.44%
保全額	担保・保証等 (C)	4,640	183	266	4,457	4,374
	貸倒引当金等 (D)	1,233	170	584	1,063	1,817
	保全額 (E)	5,873	352	319	5,521	6,192
保全率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	99.69%	0.09%	0.72%	99.60%	98.97%
	要管理債権	76.63%	0.86%	31.61%	77.49%	45.02%
	保全率 (E/A)	99.49%	0.06%	13.34%	99.43%	86.15%
引当率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	-	-	100.00%	100.00%
	危険債権	98.70%	0.61%	2.51%	98.09%	96.19%
	要管理債権	52.68%	3.39%	16.87%	56.07%	35.81%
	引当率 (D/(A-C))	97.64%	0.53%	33.01%	97.11%	64.63%

4. 業種別貸出状況等

業種別貸出金

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	201,837	1,549	203,386	207,759
製造業	5,747	70	5,817	6,423
農業, 林業	640	2	638	669
漁業	228	17	245	270
鉱業, 採石業, 砂利採取業	16	16	-	-
建設業	5,695	116	5,811	7,315
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	437	101	336	360
運輸業, 郵便業	1,277	99	1,376	1,146
卸売業, 小売業	9,820	76	9,744	11,983
金融業, 保険業	1,255	113	1,368	2,047
不動産業, 物品賃貸業	55,048	2,177	57,225	58,450
その他各種サービス業	13,520	809	14,329	15,417
地方公共団体	25,715	905	26,620	25,841
その他	82,433	2,560	79,873	77,832

業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,877	354	5,523	7,172
製造業	152	3	149	565
農業, 林業	-	-	-	0
漁業	24	23	47	48
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-
建設業	415	47	368	821
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	0	1	1	18
運輸業, 郵便業	173	24	197	69
卸売業, 小売業	774	1	773	1,730
金融業, 保険業	65	3	68	73
不動産業, 物品賃貸業	2,594	441	2,153	1,608
その他各種サービス業	884	106	990	1,462
地方公共団体	-	-	-	-
その他	790	18	772	774

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
消費者ローン残高	115,946	1,914	3,402	114,032	112,544
住宅ローン残高	105,942	2,078	3,878	103,864	102,064
その他ローン残高	10,003	164	476	10,167	10,479

中小企業等貸出比率

(単位：百万円、%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
貸出先数	99.81	0.02	0.02	99.79	99.79
金額	84.29	0.68	0.50	83.61	83.79
(中小企業等向け貸出残高)	170,145	90	3,941	170,055	174,086

信用保証協会付き融資

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
融資残高	11,806	393	525	11,413	12,331
うち特別保証枠分	10	7	13	17	23

5. 預金、貸出金の残高

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
預金(未残)	265,507	9,229	15,814	274,736	281,321
(平残)	274,645	4,821	6,365	279,466	281,010
貸出金(未残)	201,837	1,549	5,922	203,386	207,759
(平残)	203,387	1,575	9,351	204,962	212,738

6. 人格別預金の状況

【期末残高】

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
個人	213,856	8,404	16,210	222,260	230,066
流動性	41,628	1,304	2,748	40,324	38,880
定期性	172,227	9,708	18,958	181,935	191,185
法人	26,749	433	992	26,316	25,757
流動性	15,781	118	59	15,899	15,722
定期性	10,967	551	932	10,416	10,035
金融機関	872	326	682	546	1,554
流動性	867	326	682	541	1,549
定期性	5	-	-	5	5
公金	24,028	1,585	86	25,613	23,942
流動性	3,139	133	78	3,272	3,217
定期性	20,889	1,452	165	22,341	20,724
計	265,507	9,229	15,814	274,736	281,321
流動性	61,417	1,379	2,046	60,038	59,371
定期性	204,089	10,609	17,861	214,698	221,950

・その他追加資料

1. 預り資産

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
投資信託（残高）	11,422	1,389	10,033	7,975
個人年金保険（販売累計額）	12,558	3,148	9,410	6,990

2. 役職員及び営業拠点

役職員数

(単位：人)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
役員数	12	-	12	11
従業員数	349	18	367	344

営業拠点数

(単位：か所)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国内本支店	32	-	32	32
店舗外自動設備	15	1	16	16

(単位：百万円)

	22年3月期	23年3月期		22年9月期	前中間期比
	実績	予想	前期比	予想	
経常収益	6,874	6,580	294	3,240	279
経常利益	288	340	52	120	55
当期（中間）純利益	440	350	90	120	235
業務純益	658	740	82	330	30
コア業務純益	633	650	17	260	76
不良債権処理損失額	319	410	91	200	102
信用コスト	164	300	136	130	234

(注) 信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額 - 貸倒引当金戻入益